

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

②リース資産・・・・・・・・リース資産定額法

なお、耐用年数はリース契約に拠る

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務として当期末において発生していると認められる額（退職一時金制度の自己都合による要支給額）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,464,037,500		4,630,773	3,459,406,727
小 計	3,464,037,500	0	4,630,773	3,459,406,727
特定資産				
退職給付引当資産	12,742,000	704,000	12,136,000	1,310,000
修繕積立資産	19,290,000		2,020,000	17,270,000
研究事業推進基金資産	144,398,693		64,774,949	79,623,744
小 計	176,430,693	704,000	78,930,949	98,203,744
合 計	3,640,468,193	704,000	83,561,722	3,557,610,471

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,459,406,727	3,459,406,727	0	0
小 計	3,459,406,727	3,459,406,727	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,310,000	0	0	1,310,000
修繕積立資産	17,270,000	0	17,270,000	0
研究事業推進基金資産	79,623,744	79,623,744	0	0
小 計	98,203,744	79,623,744	17,270,000	1,310,000
合 計	3,557,610,471	3,539,030,471	17,270,000	1,310,000

2011年度末に基本財産のうち一般正味財産一式、及び特定資産のうち、研究事業推進基金資産一式を一般正味財産から指定正味財産に振り替えた。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,238,949,568	1,138,756,337	1,100,193,231
建物附属設備	787,896,955	709,116,675	78,780,280
構 築 物	364,177,400	272,015,773	92,161,627
什 器 備 品	423,745,431	381,960,163	41,785,268
リース資産(無形)	3,395,700	3,112,725	282,975
電話加入権	36,000	0	36,000
合 計	3,818,201,054	2,504,961,673	1,313,239,381

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
平成20年度第6回京都府公債	199,980,000	205,749,600	5,769,600
第334回大阪府公債	100,144,000	104,081,500	3,937,500
第11回日本政策投資銀行債	100,382,800	102,664,800	2,282,000
第27回地方公共団体金融機構債券	100,475,199	117,970,000	17,494,801
第187回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	117,079,100	17,079,100
北海道平成26年度第4回公募公債	100,000,000	114,592,700	14,592,700
ラボバンク・ネダールント第1回円貨社債	101,215,000	101,757,000	542,000
20年第46回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	215,476,000	15,476,000
第4回三井住友フィナンシャルグループ 劣後債	205,284,552	212,816,000	7,531,448
第329回大阪府公債	99,981,472	103,900,000	3,918,528
第879回公営企業債券	99,953,500	100,800,000	846,500
第95回日本高速道路保有債務返済機構債	100,409,758	117,150,000	16,740,242
第152回利付国債	102,919,600	111,630,000	8,710,400
第13回大阪府公募公債(20年)	100,000,000	107,860,000	7,860,000
SMBC日興証券クレジット債	100,000,000	106,170,000	6,170,000
第148回利付国債	101,050,600	116,920,000	15,869,400
ゴールドマンサックス社債	101,921,329	101,860,000	△ 61,329
パワーリバースデュアル債(ドイツ銀行・30年)	100,000,000	77,390,000	△ 22,610,000
兵庫県第22回20年公募公債	99,903,750	112,642,000	12,738,250
ユーロ円リバースデュアル債(モルガン・スタンレー・20年)	100,000,000	101,188,000	1,188,000
ソフトバンクグループ株式会社第48回無担保社債	50,000,000	51,380,500	1,380,500
クレディスイスAGコーポラル債(20年)	150,000,000	144,015,000	△ 5,985,000
カイルミット シリーズ 70061	100,000,000	94,380,000	△ 5,620,000
合 計	2,613,621,560	2,739,472,200	125,850,640

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
科学研究費補助金 特定奨励費	文部科学省	0	15,000,000	15,000,000	0	
合 計		0	15,000,000	15,000,000	0	

7. 研究所施設用地

京都府から無償貸与を受けている。(2012年4月1日から2017年3月31日まで※)

※2017年4月1日締結の契約書では無償貸付期間は2017年4月1日から2032年3月31日まで。